

平成 30 年度
事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 私立学経営研究会

平成 30 年度事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 私学経営研究会

I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業 1）

平成 30 年度は、定例セミナーを毎月大阪と東京で開催、特別セミナーを年 6 回大阪と東京で開催した。

具体的開催実績（講師・テーマ・概要等）については別紙 1 のとおりである。

II 会誌の頒布及び私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業（公益目的事業 2）

① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行した。

具体的には、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論文、私学に影響を与える新法令の解説、新判例の紹介、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に配布した。

具体的発行実績（テーマ、著者等）については別紙 2 のとおりである。

② 私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業

平成 30 年度は、『これで納得！私学の税務・会計 Q & A（改訂版）』を企画・編集した。

III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業 3）

① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規定の整備、運用等についての各種の相談に応じた。

具体的相談実績については別紙 3 のとおりである。

② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施した。

平成 30 年度は、「第 3 回私学教職員の勤務時間管理に関するアンケート調査」を実施し、結果を公表した。また、学校法人寄附行為の実態について調査を行い、集計・分析を行った。

IV 会員

平成 30 年度の入・退会の状況は別紙 4 のとおりである。

V 附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』が存在しないので作成しない。

平成 30 年度 定例セミナー開催実績 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

開催月日	場 所	講 座 名	講 師 (敬称略)	参加者数
4. 1 9	大 阪	内部監査体制の構築と強化	学校法人常翔学園 内部監査室長	118
4. 2 6	東 京		学校法人成蹊学園 前内部監査室長	136
5. 2 1	東 京	私学教職員の労務管理	弁護士法人倭法律事務所 弁護士	156
5. 2 8	大 阪			223
6. 7	東日本地区	特色ある私学経営につき現地見学会	上智大学	34
6. 1 5	西日本地区		京都外国語大学	30
7. 4	東 京	私立中・高校における組織運営 マネジメント	武蔵野大学附属千代田高等学院 校長	73
7. 1 1	大 阪		静岡聖光学院中学校・高等学校 副校長	85
8. 6	東 京	学校法人における税務実務	税理士	93
8. 2 0	大 阪			村山 英政
9. 5	大 阪	組織活性化と職員力の育成	甲南大学 アドミッションセンター事務部長	77
9. 1 2	東 京		学校法人幾徳学園 専務理事	104
10. 1 9	大 阪	文教行政の動向と課題	文部科学省初等中等教育局 視学官	92
10. 2 5	東 京		文部科学省高等教育局 私学部私学行政課長	64
			文部科学省高等教育局 私学部私学助成課長	井上 睦子
11. 1 5	大 阪	中・長期経営計画策定のポイントと 留意点	学校法人追手門学院 理事長・学長室主任	134
11. 2 0	東 京		学校法人関東学院 理事・法人事務局局长	122
12. 4	大 阪	学校法人の基本金問題のすべて	公認会計士・税理士	152
12. 7	東 京			森谷 伊三男
1. 2 1	大 阪	私学における働き方改革法への対応	弁護士法人倭法律事務所 弁護士	245
1. 2 3	東 京			植村 礼大
2. 1 4	大 阪	人事評価制度と評価者訓練	(公財)日本生産性本部 大学人事戦略クラスター 主席研究員	118
2. 2 1	東 京			東狐 貴一
3. 1 2	東 京	経営基盤強化のための財務戦略	学校法人京都産業大学 理事・事務局長	102
3. 1 8	大 阪		学校法人二松學舎 常任理事	117

平成 30 年度 特別セミナー開催実績 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

開催月日	場 所	講 座 名	講 師 (敬称略)	参加者数
6.11	大 阪	学校法人会計の仕組みと実務	公認会計士・税理士 森谷 伊三男	133
6.18	東 京	— 学校会計入門コース —		126
7.19	東 京	第 41 回 夏季私学経営者特別講座 私学経営の革新と未来への活路	学校法人実践女子学園 理事長 井原 徹 日本私立学校振興・共済事 業団 理事長 清家 篤	113
8.24	大 阪	私学教職員の勤務時間管理・ 同一労働同一賃金	弁護士法人依法律事務所 弁護士 井川 一裕	189
9.21	東 京	— 第 45 回 — 2018 年人事院勧告と私学の賃金問 題講座	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所 上席研究員 鈴木 正義 ㈱プライムコンサルタント 代表 菊谷 寛之 学校法人龍谷大学 財務部長 青木 千義	137
10.12	大 阪	学校法人におけるリスクマネジメ ント	千葉商科大学 名誉教授 同大学院 客員教授 藤江 俊彦	123
11.12	東 京	寄附行為・就業規則および	弁護士法人依法律事務所 弁護士 井川 一裕	130
11.13		諸規定の作成と再検討	弁護士法人依法律事務所 弁護士 小川 洋一	138

518 号(4月号)

時評	リベラル・アーツ教育の重要性と大学教育の質保証	東京女子大学 前学長	小野 祥子
私の私学考(390)	「小さくても しっかりと光る」学園を目指して — 学園改革への足取りとこれから —	学校法人広島文化学園 理事長	森元 弘志
特色ある私学をめざして(96)	地域密着の伝統女子校から共学校へ	羽衣学園中学校・高等学校 校長	馬場 英明
事例①	新学科設置と教育プログラム ～高崎商科大学の取組み～	高崎商科大学・ 高崎商科大学短期大学部 事務局次長兼教学課長	森本 圭祐
事例②	SD— その学びの実践 —	学校法人石田学園 広島経済大学 常務理事・事務局長	松井 寿貢
連載①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(32) 高等学校学習指導要領の改訂と今後の課題 — 2020年代の高等学校教育像を目指して —	大阪体育大学教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所名誉所員	工藤 文三
連載②	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(28) 今月の題目:できる職員の仕事ぶり	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
人事院報告セミナー 講演要旨①	上智大学における人事給与と制度の現状と課題について ～職員人事給与制度を中心に～	学校法人上智学院 人事局長	須田 誠一
人事院報告セミナー 講演要旨②	私学の人事・給与制度改革の考え方と実務ポイント	株式会社河合コンサルティング 代表取締役	河合 克彦
私学の裁判例 紹介(39)	大学教員らの教授会への出席停止及び 授業の担当からははずす処分が違法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	依 正市
会計・税務	どうする?こうする! (23) 減価償却の必要性	税理士	村山 英政
明日への話題	制服	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久力 誠
コラム	これが私学の歩む道	成蹊大学 非常勤講師 (前昭和女子大学教授)	小池 俊夫
資料	平成 28 年度決算集計からみた大学・短期大学・ 高等学校の財務状況		日本私立学校振興・ 共済事業団

519 号(5月号)

時評	「小規模大学」の存在価値	大阪観光大学 学長	赤木 攻
私の私学考(391)	小規模私立短期大学の憂苦	愛知医療学院短期大学 学長	舟橋 啓臣
特色ある私学をめざして(97)	定員割れからの変貌—5年間の軌跡 —麻布大学附属高等学校の改革—	麻布大学附属高等学校 前校長	中山 浩一
特色ある私学をめざして(98)	社会を生き抜くたくましい女性の育成を目指して ～「教室から世界へ」創造的な未来を拓く～	武庫川女子大学附属中学校・ 高等学校校長	藤森 陽子
事例	東京電機大学 情報環境学部における “単位従量型”授業料について	東京電機大学 システムデザイン工学部 デザイン工学科教授	土肥 紳一
連載①	■ 全入時代の広報戦略(61) 志願者増を追い風に、経営機能強化としての広報活動	学校法人追手門学院 広報課 課長	谷ノ内 識
連載②	■ 学習の基盤づくりから学力向上へ(4) 学校における体験的ミドルリーダー論 ～ミドルリーダーの小引き出し～	敬愛学園高等学校 校長	白鳥 秀幸
連載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(29) 今月の題目:大学職員の営業	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
定例セミナー 講演要旨①	教職協働時代での経営人材育成策 ～ 椋山女学園における人材育成のための「しかけ作り」～	学校法人椋山女学園 事務局長	小林 嗣明
定例セミナー 講演要旨②	教員と事務職員のこれから—「教職協働」の甘美な夢—	学校法人根津育英会武蔵学園 理事	小野 成志
私学の裁判例 紹介(40)	大学教授が、次年度の特定科目の講義・演習の指導を 担当する地位にあることを仮に定めた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	依 正市
会計・税務	どうする?こうする! (24) 引当金とは	税理士	村山 英政
明日への話題	春をたべる	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久力 誠

520号(6月号)

時評	AI化社会に向けた教育準備	学校法人大原学園 理事長	中川和久
私の私学考(392)	「人を造る」大学の「みなとみらいキャンパス」の創設に思う	神奈川大学 学長	兼子良夫
特色ある私学をめざして(99)	本物に触れる教育	明法中学・高等学校 校長	下條隆史
事例①	札幌大学のアクティブラーニング -主体的な学びを育むエクストリームスポーツにおける活動-	札幌大学 地域共創学群 講師	橋本要
論考	教員・校長育成指標と資質能力の向上	開智国際大学教育学部教授・ 九州大学名誉教授	八尾坂修
連載①	■ 全入時代の広報戦略(62) 生き残る短期大学となるための入試広報活動	育英短期大学 入試広報課長	桂健太郎
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 (33) 共通テスト導入に向けた試行テストが求める学力像	大阪体育大学教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所名誉所員	工藤文三
連載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(30) 今月の題目:ニーチェとキノコ	学校法人実践女子学園 理事長	井原徹
定例セミナー 講演要旨	学校法人の財務診断実務	公認会計士・税理士	森谷伊三男
私学の裁判例 紹介(41)	学校法人から教授会への出席その他の教育諸活動の 中止の要請が無効とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵正市
会計・税務	どうする?こうする!(25)基本金の概念	税理士	村山英政
会計・税務	自分探し	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台南高等学校校長)	久力誠
資料	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する 法律案の概要		厚生労働省

521号(7月号)

時評	情報教育における大学の貢献	東京工科大学 学長	軽部征夫
私の私学考(393)	至誠館大学における人道教育の推進	至誠館大学 前学長	原田憲一
特色ある私学をめざして(100)	21世紀の日本と世界で活躍する女性を育てる — 昭和女子大学附属昭和中学校・高等学校の取り組み —	昭和女子大学附属昭和中学校・ 昭和高等学校 校長	金子朝子
論考①	私立大学のガバナンスとその担い手 — SDの観点から —	学校法人石田学園 広島経済大学 常務理事・事務局長	松井寿貢
論考②	なぜ今、教育フィランソロピーか	東北大学 理事	大槻達也
連載①	■ 全入時代の広報戦略(63) 九州産業大学の広報戦略 ~大学の情報を「ステークホルダー」に届けるために~	九州産業大学・ 九州産業大学造形短期大学部 総合企画部 広報課長	堺照美
連載②	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(31) 今月の題目:座持ち力のある職員になろう	学校法人実践女子学園 理事長	井原徹
定例セミナー 講演要旨	人件費適正化へのシナリオ	クレイア・コンサルティング 株式会社	針生俊成
私学の裁判例 紹介(42)	不適切な経理処理等を理由にした懲戒免職が 適法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵正市
会計・税務	どうする?こうする!(26)預り金の会計処理	税理士	村山英政
明日への話題	スズメの餌付け	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台南高等学校校長)	久力誠

522号(8月号)

時評	リカレント教育と大学・短期大学経営	高田短期大学 学長	栗原 廣海
私の私学考(394)	英語教育からの「質的転換」 — 広島文教女子大学・BECCの取り組み —	広島文教女子大学 学長	森下 要治
特色ある私学をめざして(101)	魅力と活力ある学校を目指して ～五所川原第一高等学校の取組～	学校法人館田学園 五所川原第一高等学校 校長	葛西 由起子
論考	職員がトップマネジメント人材へと育つ大学に	学校法人工学院大学 総合企画部長	杉原 明
事例	学校法人神戸学院内部監査室の業務概要と今後を考える —「わかりやすい道しるべ」づくり—	学校法人神戸学院 内部監査室長兼内部監査役	岡田 悦夫
連載①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(34) 教職の特性と力量向上を目指して —中等教育を中心に—	大阪体育大学教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所名誉所員	工藤 文三
連載②	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(32) 今月の題目:大学が株式を発行したとしたら	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
定例セミナー 講演要旨	私立学校における内部監査 ～内部監査に対する期待～	学校法人成蹊学園 前内部監査室長	早野 潔
私学の裁判例 紹介(43)	兼職禁止条項に違反したことを理由とする解雇が 解雇権濫用に当たらないとした事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
会計・税務	どうする?こうする!(27)仮払金・仮受金	税理士	村山 英政
明日への話題	グローバル時代を生きる	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久力 誠
資料	「高等教育の負担軽減の具体的方策について」【概要】 (平成30年6月14日「高等教育段階の負担軽減方策に関する 専門家会議」報告)		文部科学省

523号(9月号)

時評	批判と期待が入り混じる大学論の中で	桜美林大学 学長	畑山 浩昭
私の私学考(395)	創立140周年を迎えて	二松学舎大学 学長	菅原 淳子
特色ある私学をめざして(102)	人間教育の充実と学力の向上を両立させた学園づくり	雲雀丘学園中学校・高等学校 校長	中井 啓之
事例①	学生の成長につながるインターンシップ — 広島修道大学の取り組み —	広島修道大学 国際コミュニティ学部 教授	宇野 伸浩
事例②	学修成果の可視化と達成度評価の確立に向けて	八戸工業大学	坂本 禎智穂 阿波 成久 小田口 和久
連載①	■ 全入時代の広報戦略(64) パーソナルオープンキャンパスを目指して ～ 小規模地方大学における広報活動 ～	四日市大学 入試広報室 課長補佐	神内 則貴
連載②	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(33) 今月の題目:あなたの上司は信長?秀吉?家康?	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
定例セミナー 講演要旨	学校法人常翔学園の内部監査業務について	学校法人常翔学園 内部監査室長	広瀬 徹
私学の裁判例 紹介(44)	無許可で通訳などの業務に従事し、講義を休講、代講とした ことなどを理由とする懲戒解雇が無効とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
会計・税務	どうする?こうする!(28)減価償却引当特定資産の必要性	税理士	村山 英政
明日への話題	「オンレイ」マス	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久力 誠
資料①	平成30年人事院「給与勧告の骨子」 職種別民間給与実態調査結果に基づく私学給与の実態 (平成30年速報値)		人事院給与局
資料②	平成30年度 私立大学等経常費補助金 配分方法の主な変更点		日本私立学校振興・ 共済事業団
資料③	働き方改革推進関連法のポイント		厚生労働省

524号(10月号)

時評	紫の花	学校法人京都女子学園 理事長	芝原玄記
私の私学考(396)	育は人なり —大学改革のカギは、「教育共同体」の構築にあり—	山陽学園大学・山陽学園短期大学 学長	齊藤育子
特色ある私学をめざして(103)	唯一無二のグローバルZEN教育 ～禅ZENの心を有する真のグローバル人材育成を目指して～	花園中学高等学校 副校長	中村広記
事例	大学のあるべき姿を目指す中・長期人事戦略	國學院大學 事務局長	白川博一
論考	中教審議論と内部質保証システムの確立	桜美林大学教授 日本福祉大学学園参与 中央教育審議会将来構想部会 制度・教育改革WG委員 大正大学 理事長特別補佐・ 質保証推進室長	篠田道夫
連載①	■ 大学のトップ・マネジメントの在り方を考える(1) 大学のトップ・マネジメントを組織する	大阪体育大学教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所名誉所員	上杉道世
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(35) 未来の学校、未来の学びに向けて	学校法人実践女子学園 理事長	工藤文三
連載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(34) 今月の題目:金庫番より羅針盤	学校法人実践女子学園 理事長	井原徹
私学の裁判例紹介(45)	専任講師の喫茶店経営が兼業禁止に違反しないとして懲戒解雇が無効とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵正市
会計・税務	どうする?こうする!(29)過年度修正額	税理士	村山英政
見学会レポート	上智大学 見学会レポート		
見学会レポート	京都外国語大学 見学会レポート		
明日への話題	おまじない	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久力誠
資料	私立大学等経常費補助金Q&A		日本私立学校振興・ 共済事業団

525号(11月号)

時評	グローバル人材の育成	東京都市大学 学長	三木千壽
私の私学考(397)	建学の精神の具現化	相愛学園 理事長・ 相愛大学 学長	金児曉嗣
特色ある私学をめざして(104)	組織改革に焦点を当てての学校経営	学校法人明浄学院 明浄学院高等学校 学校長	絵面功二
事例①	大学改革 ～教職協働から教職学協働へ	学校法人芝浦工業大学 理事/ 芝浦工業大学 豊洲学事部長	吉川倫子
事例②	文教大学におけるハラスメント防止の取り組み	文教大学 越谷校舎 学生課長	今井陽子
連載①	「日本の女子大を、更新しよう」。 ～「21世紀型の女子総合大学」を目指す、 将来構想ビジョンの策定と広報戦略～	武庫川女子大学 広報室 広報課長	角清孝
連載②	■ 大学のトップ・マネジメントの在り方を考える(2) トップ・マネジメントの養成と確保	大正大学 理事長特別補佐・ 質保証推進室長	上杉道世
連載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(35) 今月の題目:過ぎたる真面目	学校法人実践女子学園 理事長	井原徹
定例セミナー講演要旨	学校運営マネジメント — 私立学校の独自性をマネジメントの観点から推進 —	静岡聖光学院中学校・高等学校 副校長	星野明宏
私学の裁判例紹介(46)	高校教頭が修学旅行を引率しホテル待機中ゴルフに出掛けたこと等を理由とする懲戒解雇が無効とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵正市
法律	労働基準法改正に伴う年次有給休暇時季指定義務のポイントと規程例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷直樹
会計・税務	どうする?こうする!(30)株式の無償交付	税理士	村山英政
明日への話題	「ノブレス・オブリージュ」	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久力誠
資料	平成30年度私立大学・短期大学等入学志願動向		日本私立学校振興・ 共済事業団

526号(12月号)

時評	従来の国際化とは異なる新しい波	大手前大学 学長	鳥越 皓之
私の私学考(398)	地方にある小規模短大の使命と宿命	富山福祉短期大学 学長	炭谷 靖子
特色ある私学をめざして(105)	「不撓不屈」を胸に果敢に挑む人に —京都外大西高等学校の取り組み—	京都外大西高等学校 校長	北村 聡
事例①	立教大学のキャリア支援	立教大学 キャリアセンター部長・ 経営学部 教授	佐々木 宏
事例②	迫り来る巨大地震・広域災害に備える ～大学防災教育・対策の考察～ ■ 全入時代の広報戦略(66)	佛教大学 二条キャンパス事務部長	水谷 俊之
連載①	女子栄養大学・女子栄養大学短期大学部の高大接続改革からのAO入試改革—アクティブ・ラーニング入試—	女子栄養大学 広報戦略室 次長 兼 入試広報課 課長	伊吹 憲昭
連載②	■ 大学のトップ・マネジメントの在り方を考える(3) トップ・マネジメントが主導するマネジメント・サイクル	大正大学 理事長特別補佐・ 質保証推進室長	上杉 道世
連載③	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(36) 高等学校における道徳教育の特色と推進に向けて	大阪体育大学教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所名誉所員	工藤 文三
連載④	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(36) 今月の題目:Stay Hungry. Stay Foolish	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
定例セミナー 講演要旨	伝統女子校から新鋭共学校への展開 ～高大連携と他校連携～	武蔵野大学附属千代田高等学院 校長	荒木 貴之
私学の裁判例 紹介(47)	大学入試委員会委員長の入試ミスがあったこと等を 理由とする減給の懲戒処分が適法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
法律	労働基準法改正に伴う時間外労働の上限規制のポイントと 三六協定例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
会計・税務	どうする?こうする!(31) 寄附金	税理士	村山 英政
明日への話題	12月のおとぎ話	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台北城南高等学校校長)	久力 誠
資料	私立大学等経常費補助金Q&A		日本私立学校振興・ 共済事業団

527号(1月号)

年頭所感	AIと教育	甲南学園 理事長	吉沢 英成
私の私学考(399)	地域の人材は地域から、地域の課題は地域から	八戸工業大学 学長	長谷川 明
特色ある私学をめざして(106)	「国際社会で活躍できるリーダー」の育成を目指して	専修大学松戸中学校・高等学校 校長	徳山 斉
事例①	大阪女学院大学・大阪女学院短期大学 海外プログラムにおける危機管理の取り組み	大阪女学院大学 大阪女学院短期大学 事務局長	浅田 晋太郎
事例②	スマートフォンアプリによる図書館施設利用促進 —共立女子大学図書館(KWU Library Commons)の取り組み—	共立女子大学・共立女子短期大学 図書館担当課長	村居 昌俊
連載①	■ 全入時代の広報戦略(67) 地方小規模私立大学の改革と広報戦略	北陸大学 副学長 (兼国際コミュニケーション学部長)	桧森 隆一
連載②	■ 教育・経営・行政あれこれ(1) 半世紀前の大学で何があったか?	開智国際大学 名誉教授	池木 清
夏季セミナー 講演要旨①	変化の時代における私立学校の役割	日本私立学校振興・共済事業団 理事長	清家 篤
夏季セミナー 講演要旨②	着眼大局・着手小局	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
私学の裁判例 紹介(48)	高校常勤講師の新規採用契約書に記載された契約期間が 試用期間ではないかとされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
会計・税務	どうする?こうする!(32) 予算は経営の設計図	税理士	村山 英政
明日への話題	水急不流月	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台北城南高等学校校長)	久力 誠

528号(2月号)

時評	教育改革—『教』え『育』てるからの脱却	中部大学 学長	石原 修
年頭所感	平成31年 年頭の所感	文部科学大臣	柴山 昌彦
私の私学考(400)	地方私立大学の存在意義	福山大学 学長	松田 文子
特色ある私学をめざして(107)	百年の歴史を踏まえ、生徒一人ひとりの思いを大切にしたい女子校改革の推進—「樟蔭スタイル」と生徒の満足度—	樟蔭中学校・高等学校 校長	楠野 宣孝
連載①	■ 全入時代の広報戦略(68) 大学広報への挑戦と自立した広報室員の育成	高崎商科大学 広報・入試室長	鈴木 洋文
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 (37) 学習評価及び指導要録の改善の方向性	大阪体育大学教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所名誉所員	工藤 文三
連載③	■ 教育・経営・行政あれこれ(2) 「中学受験」人気の変遷	開智国際大学 名誉教授	池木 清
定例セミナー 講演要旨	私学経営の高度化に対応する組織と職員力	学校法人幾徳学園 (神奈川工科大学) 専務理事	谷村 浩二
私学の裁判例 紹介(49)	短大講師の期間1年の労働契約が3年の更新限度期間満了によって終了したとされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
法律相談Q&A	時間外勤務	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
会計・税務	どうする?こうする!(33)簿記に引き算なし	税理士	村山 英政
明日への話題	銀河浴	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久力 誠
コラム	「よい教師」を選んでいきますか?	成蹊大学 非常勤講師 (前昭和女子大学教授)	小池 俊夫
資料①	経営実務Q&A		日本私立学校振興・ 共済事業団
資料②	改正労働基準法Q&A		厚生労働省
資料③	平成30年職種別民間給与実態調査結果に基づく私学給与の実態(抜粋)		人事院

529号(3月号)

時評	「物来順応」総合商社経営から学校経営に転身しての雑感	学校法人園田学園 理事長	齊藤 悦一
私の私学考(401)	鶴岡学園の原点から将来の北海道文教大学像を観る	北海道文教大学 学長	渡部 俊弘
事例	学びをベースとした東京都市大学のキャリア・就職支援について	東京都市大学 学生支援部部长/ 日本私立大学協会 就職委員会副委員長	住田 曉弘
事例	発達障害のある学生の現状と学修・就労支援について	学校法人明星学苑 経営企画課長	村山 光子
連載	■ 教育・経営・行政あれこれ(3) 自校に「指導」という名の暴力はないか	開智国際大学 名誉教授	池木 清
定例セミナー 講演要旨	組織の活性化と人材育成—私が実践してきた8項目—	甲南大学 アドミッションセンター事務部長	河口 浩
私学の裁判例 紹介(50)	労災保険給付を受けて休業中の大学職員に打切補償をして行った解雇が適法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
法律相談Q&A	採用の条件	弁護士法人依法律事務所 弁護士	板谷 直樹
会計・税務	どうする?こうする!(34)資産の評価基準	税理士	村山 英政
明日への話題	大学入試改革 教育の2020年問題	学校法人東北工業大学顧問 (前仙台城南高等学校校長)	久力 誠
資料①	平成30年度 私立高等学校入学志願動向		日本私立学校振興・ 共済事業団
資料②	短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針(同一労働同一賃金ガイドライン)		厚生労働省
資料③	働き方改革に関するアンケート調査		私学経営研究会

法律相談実績（平成30年度）

■ 相談内容別件数

項 目		電 話 F A X メー ル	面 談	計
A	寄附行為関係	20	5	25
B	理事、監事、理事会、評議員会関係	35	5	40
C	就業規則全般	71	19	90
D	人事、懲戒関係	45	16	61
E	労務、組合関係	36	20	56
F	期限付、雇止め、任期、労働契約関係	48	27	75
G	有休、休職、育児・介護休業関係	39	6	45
H	給与、退職金関係	35	6	41
I	定年・再雇用関係	12	1	13
J	校長、学長、教授会、教員	21	4	25
K	学則、単位、奨学金、学事関係	26	5	31
L	学納金、入試、在学契約関係	26	6	32
M	学校事故、体罰、保護者トラブル、生徒懲戒関係	45	21	66
N	個人情報関係	15	2	17
O	セクハラ、パワハラ・アカハラ関係	35	16	51
P	著作権関係	7	0	7
Q	組織、その他学内規則関係	47	5	52
R	収益事業、業務委託関係	21	5	26
S	各種契約・協定書関係	31	3	34
T	法律・裁判全般	23	9	32
U	合併、分離、経営合理化関係	2	4	6
V	会計、税務関係	5	0	5
W	設置基準、届出、文部行政関係	3	0	3
X	公益通報、行政指導、事件全般	11	1	12
Z	その他	15	12	27
計		674	198	872

会員の異動状況

種 別		会 員 数		増 減 (B - A)
		平成 29 年度 (H30.3.31) A	平成 30 年度 (H31.3.31) B	
1	大学法人	298	304	+ 6
2	短期大学法人	42	42	0
3	高等専門学校法人	1	1	0
4	高等学校法人	202	203	+ 1
5	中学校法人	0	0	0
6	小学校法人	0	0	0
7	幼稚園法人	15	14	- 1
8	専修・各種学校法人	25	25	0
9	その他団体	4	4	0
合 計		587	593	+ 6